

Title	ヒューマンセキュリティへの総合政策学アプローチ
Sub Title	
Author	安西, 祐一郎(Anzai, Yūichirō)
Publisher	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科
Publication year	2004
Jtitle	総合政策学ワーキングペーパーシリーズ (Policy and governance working paper series). No.44
JaLC DOI	
Abstract	ヒューマンセキュリティとは、人間の生存、生活、尊厳を脅かすあらゆる種類の脅威を包括的に捉え、これらに対する取り組みを強化するという考え方である。一方、総合政策学は、問題発見とその解決に向けた政策の提案・実施・評価という一連のプロセスを通して、ガバナンス（協治）のあり方を研究する学問領域である。したがって、ヒューマンセキュリティの研究は、総合政策的アプローチが必要かつ有効な領域といえる。
Notes	21世紀COEプログラム「日本・アジアにおける総合政策学先導拠点」
Genre	Technical Report
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=BA76859882-00000044-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ヒューマンセキュリティへの 総合政策学アプローチ

安西祐一郎 *

2004 年 5 月

21 世紀 COE プログラム

「日本・アジアにおける総合政策学先導拠点」

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科

本稿は、21 世紀 COE プログラム「日本・アジアにおける総合政策学先導拠点：ヒューマンセキュリティの基盤的研究を通して」が開催した国際シンポジウム「ヒューマンセキュリティへの総合政策学アプローチ」（2004 年 2 月 24 日に慶應義塾大学三田キャンパスで開催）における会議冒頭の挨拶である。

* 慶應義塾 塾長

ヒューマンセキュリティへの総合政策学アプローチ

安西祐一郎

【概要】

ヒューマンセキュリティとは、人間の生存、生活、尊厳を脅かすあらゆる種類の脅威を包括的に捉え、これらに対する取り組みを強化するという考え方である。一方、総合政策学は、問題発見とその解決に向けた政策の提案・実施・評価という一連のプロセスを通して、ガバナンス（協治）のあり方を研究する学問領域である。したがって、ヒューマンセキュリティの研究は、総合政策学的アプローチが必要かつ有効な領域といえる。

キーワード：湘南藤沢キャンパス（SFC）、ガバナンス、フィールドワーク、ネットワーク、フレームワーク

本日は、年度末のお忙しい中、21 世紀 COE プログラム国際シンポジウム「ヒューマンセキュリティへの総合政策学アプローチ」にご出席いただき、まことにありがとうございます。

21 世紀 COE プログラムと慶應義塾

21 世紀 COE プログラムは、わが国の大学に世界最高水準の研究教育拠点を形成し、研究水準の向上と世界をリードする創造的な人材育成を図ることをめざして、文部科学省が重点的な支援を行うプログラムです。慶應義塾大学からは、昨年度（平成 14 年度）、今年度（平成 15 年度）の 2 ヶ年を通じて、合計 12 の拠点が採択されました。本日のシンポジウムを主催いたします「日本・アジアにおける総合政策学先導拠点：ヒューマンセキュリティの基盤的研究を通して」は、今年度、社会科学分野において慶應義塾から採択された 3 拠点の一つであり、特に総合政策学という新しい分野では日本で唯一採択された日本をリードするプログラムです。拠点リーダーの大江守之教授を始めとする関係者の皆様のご尽力によりまして、既に大きな成果をあげております。今日の国際シンポジウムではその成果の一端が披露されるかと存じます。

慶應義塾における社会科学 3 拠点の一つは経済学研究科と商学研究科中心に、そしてもう一つは法学研究科中心に、それぞれ伝統的な学問分野をベースとして新たな研究領域を切り拓こうとするものです。それに対し本拠点は、総合政策学という新しい学問分野そのものの確立を目指すという方向性を打ち出している点に特徴があります。

「総合政策学」という名称は、1990 年、慶應義塾大学が湘南藤沢キャンパス（SFC）にその名を冠した学部を創設して以降、全国の大学において急速に広がりを見せ、現在では 17 の大学にこの名称を持った学部・学科あるいは研究科が置かれるまでになりました。私たちは SFC 創設に際して多くの議論を重ね、その教育理念を次のように置きました。すなわち、伝統的な学問を学生が受動的に吸収するのではなく、学生と教員が一緒になって問題を発見し、その解決方法を創り出していくこと、またその過程を通して、学生が未知の問題の発見と解決のための知識とスキルを身につけることです。

SFCの「双子の学部」と称される、もう一つの環境情報学部との連携によって、この教育理念は実践に移され、問題解決に積極的に立ち向かう多くの新しいタイプの卒業生を輩出してきました。1994年には両学部をまたぐ形で大学院「政策・メディア研究科」を設置、96年には博士課程を開設し、1999年には最初の博士学位取得者を出すに至りました。その後も多彩なテーマと新しい接近方法を持った研究者が育ってきたことを踏まえ、また新たに開設された看護医療学部スタッフの協力も得つつ、政策・メディア研究科における総合政策学のさらなる発展充実をめざして、拠点形成を目指すことにいたしました。

総合政策学アプローチの意義とヒューマンセキュリティ

さて、この拠点形成に際して、なぜ私たちがヒューマンセキュリティの基盤的研究に着目したのか。それは、ヒューマンセキュリティ研究が総合政策学的アプローチを必要としている領域であるからに他なりません。

私たちは、総合政策学を、問題発見とその解決に向けた政策の提案・実施・評価という一連のプロセスを通して、「ガバナンス＝協治」のあり方を研究する学問領域と捉えています。このため、問題が発生している現場・フィールドを重視し、問題の発生構造に関する仮説を構築すると同時に、解決のための資源、特にアクターがどのように存在しているかを探ります。一方で問題の時間的・空間的広がりを整理・分析し、アクター同士が連携をとりつつどのように関わることが適切であるかを検討し、問題解決の枠組みを提示します。これを私たちは、フィールドワーク、ネットワーク、フレームワークの「スリーワーク・アプローチ」と呼んでいます。

1994年、国連開発プログラムの「人間開発レポート」において、アマルティア・センらが打ち出した「ヒューマン・セキュリティ」という概念は急速に世界に広がりました。それは、「人間の生存、生活、尊厳を脅かすあらゆる種類の脅威を包括的に捉え、これらに対する取り組みを強化するという考え方」とであるとされます。また、密接に関連する概念として「コミットメント」がありますが、これは、「たとえ自分に利益をもたらさず、時には不利益をもたらすことがあっても、他人の権利の侵害をやめさせるために何らかの行動に出る決心をすること」と定義されます。

このように、ヒューマンセキュリティ概念は、生存、生活、尊厳を脅かされている当事者とその現場から問題を捉えようという発想に基づいており、また問題を客観的に捉えることに留まらず、積極的にコミットすることを求めています。つまり、ヒューマンセキュリティ問題の解決には、総合政策学アプローチが必要であり、また有効であると考えられるのです。

近年、「当事者性」という概念が注目されています。この考えには、当事者に問題発見能力があるだけでなく、問題解決能力も備わっていることが含意されています。これまで様々な問題の発見・解決には専門家が不可欠であることが自明とされてきましたが、そのことの問い直しが始まっているのです。総合政策学を指向する研究者は、実はこのことに気づいていました。現場では必ずしも自分の専門性が役に立たないこと、現場にこそ多くのヒントがあることに、です。

ヒューマンセキュリティ問題は、当事者性を強く含んだ問題領域です。さきほど、ヒューマンセキュリティが総合政策学アプローチを必要としていると述べましたが、実は総合政策学自身も、常に専門性を問いなおされる場として、この問題領域を必要としているとも言えるのです。やや言い古された表現ですが、そこに「知の再編」の契機があり、総合政策学がそれを担う役割を果たす可能性があるのです。

総合政策学の将来

総合政策学部は、明確な学問分野があって出来た組織ではありません。そこに集まったスタッフも様々な学問分野を背景としています。しかし私たちは、組織を先につくることによって、それが最も生きる環境＝ドメインを明確化するという行動形態をとってきたとも言えるのです。もちろん、それは、20世紀末に、国内外において明確化されることを求める様々なドメインが存在する状況が訪れていたからであり、それを従来の学際的アプローチだけでは解くことができないという認識があったからです。

このCOEでは、ドメイン・オリエンテッドな研究をさらに深め、その過程を通して若手研究者を育て、総合政策学の確立を目指したいと考えています。私は、21世紀の大学のあり方として、社会的に中立な立場と社会にコミットする立場の両方のバランスをダイナミックに取りながら発展することが必要だと考えています。慶應義塾大学の中で、

本 COE は、社会的コミットを先導する拠点と位置づけています。この拠点の発展に向けて、ここにお集まりの皆様の幅広いご支援をお願いし、ご挨拶とさせていただきます。

既刊「総合政策学ワーキングペーパー」一覧*

番号	著者	論文タイトル	刊行年月
1	小島朋之 岡部光明	総合政策学とは何か	2003 年 11 月
2	Michio Umegaki	Human Security: Some Conceptual Issues for Policy Research	November 2003
3	藤井多希子 大江守之	東京圏郊外における高齢化と世代交代 —高齢者の安定居住に関する基礎的研究—	2003 年 11 月
4	森平爽一郎	イベントリスクに対するデリバティブズ契約	2003 年 11 月
5	香川敏幸 市川 顕	自然災害と地方政府のガバナンス ～ 1997 年オーデル川大洪水の事例～	2003 年 12 月
6	巖 網林 松崎 彩 嶋原美可子	地域エコシステムのマッピングとエコシステム サービスの評価 —地域環境ガバナンスのための GIS ツールの適用—	2003 年 12 月
7	早見 均 和気洋子 吉岡完治 小島朋之	瀋陽市康平県における CDM（クリーン・デベロ プメント・メカニズム）の可能性と実践：ヒュー マンセキュリティに向けた日中政策協調の試み	2003 年 12 月
8	白井早由里	欧州の通貨統合と金融・財政政策の収斂 —ヒューマンセキュリティと政策対応—	2003 年 12 月
9	岡部光明	金融市場の世界的統合と政策運営 —総合政策学の視点から—	2003 年 12 月
10	駒井正晶	PFI 事業の事業者選定における価格と質の評価方 法への総合政策学的接近	2003 年 12 月
11	小暮厚之	生命表とノンパラメトリック回帰分析 —我が国生保標準生命表における補整の考察—	2004 年 1 月
12	Lynn Thiesmeyer	Human Insecurity and Development Policy in Asia: Land, Food, Work and HIV in Rural Communities in Thailand	January 2004
13	中野 諭 鄭 雨宗 王 雪萍	北東アジアにおけるヒューマンセキュリティを めぐる多国間政策協調の試み：日中韓三国間の CDM プロジェクトの可能性	2004 年 1 月

* 各ワーキングペーパーは、当 COE プログラムのウェブサイトに掲載されており、そこから PDF 形式で全文ダウンロード可能である（但し一部の例外を除く）。ワーキングペーパー冊子版の入手を希望される場合は、電子メールで当プログラムに連絡されたい（coe2-sec@sfc.keio.ac.jp）。また当プログラムに様々なかたちで関係する研究者は、その研究成果を積極的に投稿されんことを期待する（原稿ファイルの送信先：coe2-wp@sfc.keio.ac.jp）。なお、論文の執筆ならびに投稿の要領は、当プログラムのウェブサイトに掲載されている。

当プログラムのウェブサイト <<http://coe21-policy.sfc.keio.ac.jp/>>

14	吉岡完治 小島朋之 中野 諭 早見 均 桜本 光 和気洋子	瀋陽市康平県における植林活動の実践： ヒューマンセキュリティの日中政策協調	2004 年 2 月
15	Yoshika Sekine, Zhi-Ming YANG and Xue-Ping WANG	Air Quality Watch in Inland China for Human Security	February 2004
16	Patcharawalai Wongboonsin	Human Security and Transnational Migration: The Case in Thailand	February 2004
17	Mitsuaki Okabe	The Financial System and Corporate Governance in Japan	February 2004
18	Isao Yanagimachi	Chaebol Reform and Corporate Governance in Korea	February 2004
19	小川美香子 梅嶋真樹 國領二郎	コンシューマー・エンパワーメント技術 としての RFID —日本におけるその展開—	2004 年 2 月
20	林 幹人 國領二郎	オープンソース・ソフトウェアの開発メカニズム —基幹技術開示によるヒューマンセキュリティー—	2004 年 2 月
21	杉原 亨 國領二郎	学生能力を可視化させる新しい指標開発 —経過報告—	2004 年 2 月
22	秋山美紀	診療情報の電子化、情報共有と個人情報保護に ついての考察—ヒューマンセキュリティを実現 する制度設計に向けて—	2004 年 3 月
23	飯盛義徳	地域活性化におけるエージェントの役割 —B2B システムによる関係仲介とヒューマン セキュリティー—	2004 年 3 月
24	山本悠介 中野 諭 小島朋之 吉岡完治	太陽光発電のユーザーコストと CO ₂ 削減効果： 大学におけるヒューマンセキュリティへの具体的 取組みに向けて	2004 年 3 月
25	Jae Edmonds	Implications of a Technology Strategy to Address Climate Change for the Evolution of Global Trade and Investment	March 2004
26	Bernd Meyerab Christian Lutza Marc Ingo Woltera	Economic Growth of the EU and Asia. A First Forecast with the Global Econometric Model GINFORS	March 2004
27	Wei Zhihong	Economic Development and Energy Issues in China	March 2004
28	Yoginder K. Alagh	Common Futures and Politics	March 2004

29	Guifen Pei Sayuri Shirai	China's Financial Industry and Asset Management Companies—Problems and Challenges—	April 2004
30	Kinnosuke Yagi	Decentralization in Japan	April 2004
31	Sayuri Shirai	An Overview of the Growing Local Government Fiscal Problems in Japan	April 2004
32	Sayuri Shirai	The Role of the Local Allocation Tax and Rerorm Agenda in Japan—Implication to Developing Countries—	April 2004
33	山本 聡 白井早由里	経済安定の基盤としての地方自治体の財源問題 —地方交付税のフライペーパー効果とその実証分析—	2004 年 4 月
34	岡部光明 藤井 恵	日本企業のガバナンス構造と経営効率性 —実証研究—	2004 年 4 月
35	須子善彦 國領二郎 村井 純	知人関係を用いたプライバシー保護型マッチング システムの研究	2004 年 4 月
36	渡部厚志	「移動の村」での生活史：「人間の安全」としての 移動研究試論	2004 年 4 月
37	巖 網林	自然資本の運用による環境保全と社会発展のための フレームワークの構築—チンハイ・チベット高原を 事例として—	2004 年 4 月
38	榊原清則	知的メンテナンス・システムの構築をめざす アメリカの産学官連携プロジェクト	2004 年 5 月
39	白井早由里 唐 成	中国の人民元の切り上げについて —切り上げ効果の検証と政策提言—	2004 年 5 月
40	草野 厚 岡本岳大	対中国 ODA に関するメディア報道の分析 —新聞報道の比較を中心に—	2004 年 5 月
41	草野 厚 近藤 匡	政策決定過程におけるマスメディアの機能 —イージス艦派遣をめぐる議論における新聞報道 の影響—	2004 年 5 月
42	草野 厚 古川園智樹 水谷玲子	視聴率の代替可能性—メディア検証機構に焦点を 当てて—	2004 年 5 月
43	中川祥子	「信頼の提供」に基づいた NPO と行政のパートナ シップ・モデルの提示	2004 年 5 月
44	安西祐一郎	ヒューマンセキュリティへの総合政策学アプローチ	2004 年 5 月

1. (シリーズの目的) 当ワーキングペーパーシリーズは、文部科学省 21 世紀 COE プログラム「日本・アジアにおける総合政策学先導拠点——ヒューマンセキュリティの基盤的研究を通して」の趣旨に沿って行われた研究成果をタイミングよく一般に公開するとともに、それに対して幅広くコメントを求め、議論を深めていくことにあります。このため編集委員会は、同プログラム事業推進担当者 30 名（以下 COE 推進メンバーという。当 COE ウェブページに氏名を掲載）またはその共同研究者等（下記の 4 を参照）による積極的な投稿を期待しています。なお、主として研究論文を集録する当シリーズとは別に、専ら研究資料を集録するために「総合政策学研究資料シリーズ (Research material series)」を 2004 年 6 月に新たに創設しました。当 COE の研究領域や研究内容等はウェブページ（本稿末尾）をご参照ください。

2. (集録論文の性格) シリーズに集録する論文は、原則として日本語、英語、または中国語で書かれた論文とします。集録対象は、未発表論文だけでなく、学会報告済み論文、投稿予定論文、研究の中間報告的な論文、当 COE 主催ワークショップ等における報告論文、シリーズの趣旨に合致する既発表論文（リプリント）など、様々な段階のものを想定していますが、性格的には原則として研究論文といえるものとします。集録論文のテーマは比較的広く設定しますが、上記趣旨に鑑み、原則として総合政策学ないしその方法論、あるいはヒューマンセキュリティに関連するものとします。このため、論文主題、論文副題、あるいは論文概要のいずれかにおいて原則として「総合政策学」または「ヒューマンセキュリティ」という用語のいずれか（または両方）が入っていることを当シリーズ採録の条件とします。

3. (投稿の方法) 投稿は、論文の文書ファイル（図表等が含まれる場合はそれらも含めて一つのファイルにしたもの）を電子メールによって下記にあてて送信してください。文書ファイルは、原則として MS-Word または LaTeX で書かれたものとします。後者による場合には、既刊ワーキングペーパーの様式に準じて作成していただき、そのまま印刷できる様式のもの（camera-ready manuscript）をご提出ください。なお、投稿の締切り期限は特に設けず、随時受け付けます。

4. (投稿資格) 当 COE 推進メンバーおよび慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの専任教員は直接投稿できるものとしますが、それ以外の共同研究者あるいは当 COE リサーチアシスタント等は必ず当 COE 推進メンバーを経由して投稿してください。この場合、経由者となる COE 推進メンバーは、論文の内容や形式等を十分に点検するとともに必要な修正を行い、責任が持てる論文にしたうえで提出してください。投稿論文は共同研究者として修士課程学生や学部学生を含む共著論文であってもかまいません（ただし学部学生は第一著者にはなれません）。いずれの場合でも、投稿論文の著者（複数著者の場合はそのうち少なくとも 1 名）は博士課程在籍中の学生またはそれ以上の研究歴を持つ研究者（当 COE 推進メンバーおよび慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの専任教員はこれに含まれる）であることを条件とします。

5. (論文査読の有無) シリーズの趣旨に鑑み、一般の学術専門誌のような論文査読は行わず、できるだけ幅広く集録してゆく方針です。ただし、シリーズの趣旨に合致する論文とはいいがたいと編集委員会が判断する場合には、編集委員会は、1) 当該論文の採録を見送る、2) 掲載するうえで必要な改訂（体裁その他の点）を著者をお願いする、3) 当シリーズではなく「総合政策学研究資料シリーズ」への採録に回す、などの対応をとることがあります。編集委員会が投稿原稿を受理した場合、通常 10 日以内に必要改訂の有無を執筆者に電子メールで直接ご連絡します。なお、集録が決定した場合、鮮明な印刷原紙作成のために図表等の原データ（例えば Photoshop EPS など）の提出をお願いする場合があります。

6. (投稿料・原稿執筆料) 投稿料は不要です。一方、原稿執筆料は支払われません。集録論文の著者には当

該ワーキングペーパーを原則として 40 部進呈いたします（それ以上の場合も十分対応できますので申し出て下さい）。

7. (著作権) ワーキングペーパーの著作権は、当該論文の執筆者に帰属します。

8. (公開方法) 本シリーズに含まれる論文は、編集委員会が統一的な様式に変換したうえで冊子体に印刷して公開します（既刊論文をご参照。なお提出原稿にカラー図表等が含まれていても構いませんが、それらは冊子印刷に際しては全てモノクロとなります）。またウェブ上においても、原則としてすべての論文を PDF ファイル形式でダウンロード可能な状態で掲載し、公開します。

9. (原稿執筆要領) 提出原稿の作成にあたっては、次の点に留意してください。

1) A4 判、横書き、各ページ 1 列組み（2 列組みは不可）。

2) 活字サイズは、日本語または中国語の場合 10.5 ～ 11 ポイント、英語の場合 11～12 ポイントとする。1 ページあたりの分量は、日本語または中国語の場合 1 ページ 40 字 30 行、英語の場合 1 ページ 30 行をそれぞれ目安とする。（これら 3 つの言語以外の言語による場合は適宜読み替える。以下同様。）

3) タイトルページ（1 枚目）には、論題、著者名、著者の所属と肩書き（大学院生に場合には修士課程在学中か博士課程在学中かを明記のこと）、著者の電子メールアドレスのほか、必要に応じて論文の性格（学会発表の経緯など）や謝辞を記載。「COE の研究成果である」といえる場合には必ずその旨を記載する。なお、日本語論文の場合は、論題（メインタイトルおよびサブタイトル）ならびに著者名の英語表示もページ下方に適宜記載する（当該論文には印刷しないが、英文ワーキングペーパー末尾に付ける既刊一覧表で必要となるため）。

4) その次のページ（2 枚目）には、論題、著者名、概要、キーワード（4-6 つ程度）を記載。概要は必須とし、一つの段落で記載する。その長さは 7-12 行（日本語論文または中国語論文の場合は 250 字 -400 字程度、英文論文の場合は 150 語程度）を目安とし、単に論文の構成を記述するのではなく分析手法や主な結論など内容面での要約も必ず記述する。なお、中国語論文の場合の概要は、中国語に加え、英語または日本語でも付けること。

5) 本文は、その次のページ（3 枚目）から始める。

6) タイトルページを第 1 ページとし、論文全体に通しページ（下方中央）を付ける。

7) 注は、論文全体として通し番号をつけ、該当ページの下方に記載する（論文の最後にまとめて記載するのではなく）。

8) 図と表は区別し、それぞれ必ずタイトルをつける。またそれぞれ通し番号をつける。それぞれの挿入箇所を明示する（図表自体は論文末尾に一括添付する）か、あるいは本文中に直接はめ込むか、いずれでもよい。

9) 引用文献は、本文の最後にまとめて記載する。その場合、日本語文献、外国語文献の順。日本語文献は「あいうえお」順、外国語文献は「アルファベット」順。

10) 文献リストには、引用した文献のみを記載し、引用しなかった文献は記載しない。

11) 論文の長さは、特に制約を設けないが、研究論文として最も一般的な長さと考えられるもの（本文が 15-30 ページ程度）を目安とする。

10. (投稿要領の改訂) 投稿要領の最新時点のものは、随時、当 COE のウェブページに掲載します。

論文の投稿先: coe2-wp@sfc.keio.ac.jp

論文冊子の入手その他: coe2-sec@sfc.keio.ac.jp

論文の PDF 版 (COE ウェブページ): <http://coe21-policy.sfc.keio.ac.jp/>

ワーキングペーパーシリーズ編集委員: 岡部光明 (編集幹事)、梅垣理郎、駒井正晶